

第 8 回 ODA 評価ワークショップ シンガポール

2009 年 3 月 3～4 日









目次

共同議長サマリー

1. 全体会合 1	3
1.1. 開会挨拶	3
1.1.1. 共同議長による開会挨拶	3
1.1.2. 日本側代表による歓迎の辞	3
1.2. プレゼンテーション：日本の政策評価のアプローチ	4
1.3. プレゼンテーション：シンガポールの着実な開発経験の土台と展望	6
2. 分科会A：ホスト国とドナー国による合同評価	9
2.1. プレゼンテーション：ベトナムにおける合同評価	9
2.2. プレゼンテーション：JICAとの合同評価（タイ）	9
2.3. 議論	10
3. 分科会B：プロジェクトレベルの評価	13
3.1. プレゼンテーション：プロジェクトレベルの評価とフィードバックーインドネシアの環境プロジェクトの事例ー	13
3.2. プレゼンテーション：プロジェクトレベルの評価の効果的活用とホスト国の視点の関与（ネパール）	14
3.3. 議論	15
4. 全体会合 2	17
4.1. 分科会議長から総会への報告	17
4.2. 議論	17
4.3. 共同議長サマリーの採択	18
5. インフォーマル・セッション	19
5.1. アジア太平洋評価学会設立の提案	19
5.2. 議論	19
 付録 1: ワークショッププログラム	21
付録 2: 参加者名簿	22
付録 3: 略語	25

共同議長サマリー

共同議長：

コー・ティン・フック・シンガポール外務省技術協力局長

牟田博光・東京工業大学副学長

第8回 ODA 評価ワークショップは、本年3月3、4日の2日間、シンガポールにおいて、シンガポール・日本両政府により共催された。

ワークショップ全体会合が、共同議長を務める牟田博光東京工業大学副学長及びコー・ティン・フック・シンガポール外務省技術協力局長の開会の辞により開始され、小田克起外務省国際協力局審議官がシンガポール政府の協力と参加者全員に対する歓待に感謝する旨の歓迎の辞を述べた。

最初の発表として、牟田副学長により、廣野良吉成蹊大学名誉教授の論文に基づいた発表が行われた。牟田副学長は、政策評価の国際動向や政策評価に関わる日本のアプローチを含め、政策評価について包括的な説明を行った。次いで、ジョン・ウォン・シンガポール国立大学東アジア研究所長により、シンガポールの柔軟に変遷する経済開発政策及び東アジア開発モデルの土台について説明が行われた。

1日目午後2つの分科会が開催された。分科会Aではドナー・パートナー国間合同評価を、分科会Bではプロジェクト評価を中心に議論が行われた。

分科会Aでは、カオ・マイン・クオン・ベトナム計画投資省対外経済関係局次長及びスタノン・フンタマサン・タイ国際協力開発庁（TICA）連携計画・モニタリング課長により、タイ及びベトナムの合同評価に関わる経験について発表が行われた。分科会Aにおける議論は以下の項目を中心に行われた。（1）政府による合同評価参加のための強いモチベーションの確保、（2）ホスト国の援助受益者が評価活動に参加するための強いモチベーションの確保、（3）評価向上のために必要となる制度（法律・規則等）の整備、（4）評価向上のためのホスト国における人材育成、（5）評価結果を効果的に使用するための組織的な記憶システムの設置、（6）評価結果を効率的に活用するためのメカニズムの確保、評価結果の援助受益者やコミュニティへのフィードバック。

分科会Bでは、湊 FASID 国際開発研究センター所長代行により、「プロジェクト評価及びフィードバック～インドネシアの環境プロジェクトのケース～」について発表が行われた後、モハン・D・マナnderル氏による「プロジェクト・レベル評価の効果的活用とホスト国の視点の関与」について発表が行われた。分科会参加者は、以下の点について議論を行った：（1）評価企画段階での評価過程への参加、（2）プロジェクトの方向性の政府の政策優先事項への合致の確認、（3）プロジェクトの目的及び成果と、援助受益者のニーズ及び需要との合致の確認、（4）能力や制度の発展を測るための指標、（5）ホスト国のステークホルダーへの視点が入った評価結果のフィードバック、（6）ローカルコミュニティの利益の関与、（7）ステークホルダーの評価への貢献。

2 日目の全体会合では、各分科会からの概要報告に続いて、次の論点が提示された：(a)評価や評価報告書の対象者を明確にすることの困難さ、(b)ローカルコミュニティや援助受益者の援助過程への関与の度合い、(c)評価報告書がわかりやすい内容で、ローカルな言語でも書かれ、国民に対してオープンでアクセスが容易であることの重要性、(d)評価結果を国家開発計画に反映させられるよう評価を行うタイミングの重要性、(e)評価結果を組織大の記憶として保持するためのドナー・パートナー国の努力の重要性。

第 8 回 ODA 評価ワークショップの参加者は、共催者の優れた運営に対し衷心からの感謝を表明するとともに、ワークショップの議題に関し包括的で示唆に富んだ発表を行った発表者に謝意を表した。すべての参加者が、今後もこのような各国の率直な対話の継続を通じて評価および評価能力を向上させる緊急の必要性を表明した。また、アジア太平洋地域におけるプロの評価者のネットワークを設立する利点についても言及がなされた。

1. 全体会合 1

1.1. 開会挨拶

1.1.1. 共同議長による開会挨拶

牟田博光・東京工業大学副学長

ワークショップ全体会合が、共同議長を務める牟田博光教授およびコー・ティン・フック局長の両名による挨拶で開会した。最初に牟田教授が、第 1 回から共同議長を務めてきた廣野良吉成蹊大学名誉教授が今回のワークショップに健康上の理由で出席できないことを報告した。牟田教授は、廣野教授の多彩なアイデアが議論の主題を形成していると述べ、こうした状況を理解の上で各自の経験に基づいた積極的な参加を参加者に求めた。

コー・ティン・フック・シンガポール外務省技術協力局長

コー・ティン・フック局長がシンガポール外務省を代表して開会の挨拶をした。フック局長は、小田克起外務省国際協力局審議官に対し、シンガポールでのワークショップ開催が決定されたことへの感謝の意を表した。フック局長は、これからの 1 日半に全参加者と知識や専門的意見の共有ができることを期待していると述べると共に、シンガポールの開発協力や JICA との順調な協力について説明した。人的資源のキャパシティビルディングはシンガポールによる開発援助の重点分野の 1 つである。開発援助の質を高め、求められる成果を生み出すためには、その評価が鍵となる。効果的な開発協力のためには効果的な評価が不可欠である。本ワークショップは、意見や知識や経験の交換を通じてわれわれの評価能力を向上させるための効果的な手段となる。本年のワークショップではドナー・ホスト国間での合同評価とプロジェクトレベルの評価に重点を置く。フック局長は、今回のワークショップが援助の有効性に寄与することを期待すると共に、会合の成功と参加者にシンガポール滞在を楽しんでもらえることを願っていると述べた。

1.1.2. 日本側代表による歓迎の辞

小田克起・外務省国際協力局審議官

小田審議官は、シンガポール政府に本ワークショップの共同開催ならびにワークショップ参加者全員への歓待に対する感謝の意を表明した。日本は、評価は PDCA サイクルに必要な不可欠な過程であると考えている。過去の ODA の成否を判断するためにも、説明責任や透明性を高めるためにも、評価は必要である。評価は、パートナー国のオーナーシップを強化することにより、開発資源の効果的活用 に寄与するであろう。上記の理由により、日本政府は ODA 評価ワークショップを毎年開催している。これまで開催された評価ワークショップは、国際的な評価基準についての理解を深め、意見や経験を交換するための一助となっている。本年は合同評価およびプロジェクトレベルの評価に的を絞ることとなっており、幅広い事例を使用した様々な経験の交換を通じて教訓が得られ、有意義な議論が行われるものと期待している。

1.2. プレゼンテーション：日本の政策評価のアプローチ

牟田博光・東京工業大学副学長

共同議長として、牟田教授は、ODA 評価ワークショップの目的は、アジア太平洋地域諸国における評価や評価能力開発に関する経験や意見を交換することにあると述べた。こうした意見等の交換は、二国間・多国間ドナー機関からの援助の効果を高めるためにも役立つであろう。クアラルンプールで開催された第7回 ODA 評価ワークショップでは、評価を向上させるための制度面からの評価能力開発と人材育成に重点が置かれた。シンガポールで開催される第8回 ODA 評価ワークショップでは、効果的な合同評価とプロジェクトレベルの評価に関する議論により、ドナーとホスト国による現在の活動の強化や評価能力開発を高めるためのさらなる具体的措置の実施が促進されることが期待される。牟田教授は、分科会 A および B での議論の焦点などプログラムの枠組みと1日半の会議スケジュールについても説明を行った。

牟田教授は、廣野良吉教授により作成されたものに牟田教授が修正を加えた原稿とスライドに基づいてプレゼンテーションを行った。プレゼンテーションのタイトルは「政策評価に対する日本のアプローチ」であった。牟田教授は、国際的な動向や政策評価に対する日本のアプローチも含め、政策評価についての包括的かつ詳細な説明を行った。プレゼンテーションの要点は以下のとおりである。

(1) 政策評価の定義と背景

政策評価は、第1には評価結果や提言のフィードバックを通じて将来の開発政策による介入を向上させるため、そして第2にはその結果を関係するすべてのステークホルダーに提供するために実施される。開発政策の評価の重要性がこのように高まっている理由としては、開発政策に直接関係しない公共支出の無駄が相当な額に上っていること、財政不均衡に関する懸念が政府内外で高まっていること、開発戦略や政策の妥当性、一貫性、インパクトに関する議会の監視、民間部門から情報開示を求める声や市民社会から政府活動の透明性や説明責任を求める声が高まっていることが挙げられる。アジア諸国が国家政府や実施機関に評価システムを導入するようになったその他の要因は、アジア金融危機やアジアの2つの大国の持続的成長を踏まえた改革志向の政治リーダーの存在や、全体的な開発業績を高めようとする官僚の意識の高まり、行政改革を求める大衆からの要求に対する政府の効果的な対応を確保することを意図した一連の立法・行政・司法措置、企業の社会的責任、透明性、説明責任が求められる民間部門における評価需要の高まりなどである。

(2) 政策評価：目的、評価基準、方法論

公共政策評価の基本的な目的は、(ア)政策の妥当性を確保し、政策のインパクトを強化するとともに、全省庁にわたって政策の一貫性を確保し、政府活動の費用効果や開発効果を高めること、および(イ)パートナー国及びドナー国の納税者や国民に対する政府の透明性および説明責任を高めることである。上記2つのうちいずれの目的が優越するかは、評価者・評価の視点・評価結果の受け手等、個々の状況に応じて決まる。

標準的な評価基準（妥当性、効率性、有効性、インパクト、持続可能性）は、OECD/DAC が主体となり、UNDP・世銀・ドナー国の援助機関との協議によって定められた。その他にも、必要性／不可

欠性、目標達成の程度、戦略性と革新性などの評価基準がある。政策評価の実施時期に関しては、事前評価、中間評価、終了時評価、事後評価がある。評価者としては、技術的な知識と経験を備えた評価専門家や、関連政策分野における分析やコミュニケーションの能力を備えた政策専門家などが挙げられる。内部評価や外部評価、ドナー国評価、パートナー国評価、成果重視評価、プロセス評価など、様々なアプローチが存在している。合同評価には、ドナー国が共同で実施するものと、ドナー国とパートナー国が共同で実施するものもある。ドナー・パートナー国間の合同評価の目的は、第1にパートナー国主体の評価が行われ、第2に外国の開発援助に関するパートナー国の観点を取り入れ、そして第3にパートナー国の評価能力の強化を支援することにある。

(3) 政策評価の国際比較

先進国および世界銀行は共有すべき様々な経験を持っている。一部の欧州諸国や北米諸国では、内外からの様々な圧力に応じて古くから政策評価が行われてきた。すべての政府プログラムについて達成目標と支出を結びつけて考えている国はごく限られている。多くの途上国では評価に対する需要がなく、これは透明性や説明責任の向上を求める市民団体の力が弱いこと、公共部門において政治的意思や制度面での能力が弱く、業績志向が欠けていること等の理由が挙げられる。中央政府でも地方政府でも官僚は開発援助の日々の実施やモニタリングに手一杯であり、評価のために割り当てられる時間も資金も限られる。

(4) 政策評価に対する日本のアプローチ

日本政府は政策評価に関する標準的ガイドラインを2001年に策定し、2002年6月には「行政機関が行う政策の評価に関する法律（政策評価法）」が成立した。政策評価法では、(a) 各関係省庁が政策評価の具体的な形式と要件を決定しなければならない、(b) 成果重視の管理へと官僚の考え方を転換する必要がある、(c) 報告を公表することにより透明性を確保すること等が定められている。

(5) 日本における政策評価の種類

パートナー国およびドナー国が通常実施する政策評価には、テーマ別評価、セクター別評価、プログラム別評価、国別評価という4つの種類がある。プロジェクトからテーマ別、セクター別、プログラム別の政策を通じて戦略的な政策評価へと重点が変化している理由は以下のとおりである。

- パートナー国において、省庁間連携のない開発政策が数多く実施される中、援助の最終受益者に与える影響について懸念が高まっている。これにより、当該プロジェクトのインプットとアウトプットよりも成果やインパクトが重視されるようになってきている。
- ドナー国もパートナー国も任意のテーマ、セクター、もしくはプログラム分野における国家の発展に対する全体的な寄与にますます重点を置くようになってきていることから、個々のドナーの貢献に重きが置かれなくなり、結果的にすべての開発活動や援助の費用効果および開発効果に対する関心が高まっている。
- 国家レベルでの全体的な政策の妥当性や一貫性がますます強調されるようになってきている。そのため、マクロ経済政策、産業政策、国際貿易政策、投資政策のパートナー国の国家開発へのインパクトや、経済的、社会的、環境的な持続可能性を高めるためにドナー国が自らの援助にパートナー国の戦略、政策、システムとの整合性を持たせることが必要となっている。

(6) Quo Vadis（方向性）

パートナー国が、ドナー国や国際機関と連携して援助のドナー・パートナー間合同評価を推進すること、パートナー国の評価学会が政府と協力して援助のピアレビューを実施することが考えられる。官民両部門で活動するプロの評価者で構成されるアジア太平洋評価学会ネットワーク（APEA NET）の準備委員会がこの第 8 回 ODA ワークショップで設置されるべきである。APEA NET により設置された評価専門家から構成される地域パネルが、途上国における国内政策評価のメタ評価を行うことも可能である。

(7) 日本における政策評価を向上させるための提案

日本における政策評価を向上させるために、次のような 5 点を提案する。(1) 提供されるデータの範囲、正確さ、適時性、(2) プロの評価者の質的向上、(3) 政策評価実施の高いコストへの対応、(4) 評価の独立性をいかに確保するか、(5) 新たな開発政策、セクター／プログラム、テーマ別プロジェクトの効果的な形成と実施のためのフィードバックをいかに確保するか。

1.3. プレゼンテーション：シンガポールの着実な開発経験の土台と展望

ジョン・ウォン・シンガポール国立大学東アジア研究所長

ジョン・ウォン教授により、シンガポールの経済開発に関する 2 番目のプレゼンテーションが行われた。

(1) シンガポール：最小の「アジアのドラゴン」

ジョン・ウォン教授は、最小の「アジアのドラゴン」としてのシンガポールの経済的背景の説明から始めた。シンガポールは 1960 年代から 1990 年代を通じて平均的に高成長を達成してきた。シンガポールを含む「東アジアのドラゴン」は、人材育成の強化や輸出志向型の開発戦略の実施により、狭い国土と乏しい天然資源という制約を克服してきた。シンガポールの 1 人当たり GNP も 440 米ドル（1960 年）から 32,470 米ドル（2007 年）に増加している。先般の世界的な経済危機が起こるまで、シンガポールでは巨額の外貨準備と対外債務の不在が緩衝材となって低インフレ率と完全雇用の経済を有していた。シンガポールは公共住宅や教育といった社会セクターにおいても目覚ましい前進をしている。

(2) 工業化の推進力

リー・クアン・ユー政権下で 1959 年から始まったシンガポールの経済開発に関する説明が行われた。シンガポールが採用していた中継貿易経済では十分な雇用を創出することができなかったため、シンガポールは工業化しなければならなかった。1960 年代前半には、本質的に輸入代替型の工業化戦略を採用していたことや国内の政情不安もあって、シンガポールは緩やかな経済成長をとげている。1965 年、シンガポールはマレーシアから分離されて完全な独立国家となった。シンガポールの開発戦略は輸入代替型から輸出志向型へと変化した。シンガポールは適切な関税を独自に決定することができ、世界経済とのつながりを拡大することができるようになった。

(3) 第2の産業革命

労働集約的な工業製品輸出の増大と労働力不足という状況の下、シンガポール政府は大胆な策を講じた。その1つが、労働集約的な活動から資本集約的で生産性の高い営みへの産業構造改革を推進した高賃金政策であった。これは「第2の産業革命」と呼ばれている。韓国や台湾でも、政府介入の程度はシンガポールほどではなかったものの、ほぼ同時期に同様の産業高度化が行われ、成功している。

(4) 新たな経済の課題

2000年代には、シンガポールは、新たな情報社会や知識ベースの経済のための「インテリジェントアイランド」への発展を強力に推進していた。世界クラスの物的インフラや豊富な財源を有する小さな島国シンガポールにとっての重大な課題は、人的資本および知的資本の蓄積に伴う「ソフトウェア部分」に由来するものである。シンガポールでは、求められるIT（情報技術）インフラの構築は比較的容易であった。政府は研究開発、特に生命科学分野での研究開発への多大な投資もしている。しかし、シンガポールは小国として高水準の人材基盤に限られるという相当な課題に直面しており、外国からの移民政策のみでは容易に改善することができない。

(5) 質疑応答

質問：シンガポール政府は社会政策よりも経済発展政策を優先しているように見えるが、シンガポールは経済発展と社会福祉の両面で成功している。これについて何かコメントはあるか？

回答：シンガポール政府は社会的視点も重視している。シンガポールには所得分配が均等でないなどの課題があるが、公共住宅供給や医療制度などの社会保障により低所得者を支援している。大学教授やエンジニアなどの専門職の給与は競争性により（米国や英国に並ぶ）国際水準に達している。専門職の給与は（ブルーカラーの）労働者階級の給与よりもはるかに高い。しかし、政府は給与に応じて、妥当な質と価格の住宅を供給している。医療価格も給与に応じて設定され、助成や無料の医療制度により質の高い医療設備が提供される。国民はほぼ無料で質の高い教育を受けることもできる。シンガポール政府は社会的保護と経済発展施策のバランスをとっているため、誰もが生活水準を保てるようになっている。

質問：シンガポールはどのようにして、現在の政府の効率性を保持できるのか？

回答：シンガポールでは公務員の給料が高く教育水準が高いため、公務員による汚職がみられないという要因がある。

質問：シンガポールは天然資源の問題をどのように克服しているのか？

回答：シンガポールは天然資源に乏しい国であるため、人材が資源であり、人材開発が経済発展にとって1つの戦略になっている。政府は高学歴に則した職業機会創出を促進しており、国民は自然と高学歴を目指すようになっている。

質問：政府主導の開発において必要な取り組みの1つは汚職を取り除くことであるが、汚職は組織的に行われるため克服するのは非常に難しい。私の国では汚職をなくし、有効性と透明性を高めるために監視システムを作っている。汚職を防ぐためには私たちはどのような対策ができるのであろうか？

回答：クリーンな政府を築くため、リー・クワン・ユー元首相は、独立した厳格な汚職対策機関を設置した。そして、社会規範、強いリーダーシップと社会福祉システムによりシンガポール政府は汚職を減らすことに成功した。官僚や公務員が十分な給与を受ければ、危険を伴う金銭にひきつけられることは減る。報酬が少なすぎるとレントシーキングのために汚職が起こり、社会的費用が高くなる。

2. 分科会A：ホスト国とドナー国による合同評価

2.1. プレゼンテーション：ベトナムにおける合同評価

カオ・マイン・クオン・ベトナム計画投資省対外経済関係局次長

クオン局次長は、プレゼンテーションの冒頭で、ベトナムでは様々な法令、政策決定、通達を通じて ODA の M&E（評価・モニタリング）システムを強化し、国家開発計画における戦略的枠組みを制度化していることを紹介した。次にクオン局次長は、M&E における経験の共有を目的とした、ドナー国との連携を強化するための取り組みについて説明し、JICA との合同評価について紹介した。2007 年、MPI（計画投資省）と JICA は 3 年間の覚書に合意し、運輸部門、その翌年には通信部門および電力部門における合同評価を実施した。この覚書は効果的かつ効率的な ODA 管理、ならびに評価メカニズムの調和化を目指すことを記している。ベトナムと JICA による合同評価は制度的強化に寄与することが期待されており、その戦略は（1）評価手法の調和化、（2）実地研修、（3）新たに構築されたベトナムの ODA 評価システムの実施、である。クオン局次長は、評価チーム（JICA およびベトナム側関係省庁職員により構成）が評価の枠組みや作業計画などについて議論し、ベトナム側メンバーが評価の全段階において全面的に参加していることを強調した。クオン局次長はさらに、ベトナムの合同評価への取り組みの促進要因を次のように分析した。すなわち、（1）政府の開発オーナーシップに対する強い関与、（2）ODA の M&E に関する規則、法令、政策決定を通じた ODA 関係機関の間における責任感、（3）合同評価活動へのステークホルダーの正式な関与、（4）評価担当機関としての MPI の強力なリーダーシップ、（5）適用された戦略の妥当性の高さ、（6）2003 年以降実施されたベトナム－オーストラリア・モニタリング評価能力向上プロジェクト（VAMESP）を通じた能力向上である。最後に、クオン局次長は克服すべき課題として次の 4 点を挙げた。（1）評価結果の利用におけるフィードバックメカニズムが特に政策レベルで弱いこと、（2）評価知識の蓄積が不十分であり、プロの評価者が不足していること、（3）ODA を担当する多くの政府機関内に評価部門が設置されるべきであること、（4）評価予算の不足。

プレゼンテーションの最後に、ニュエン博士（ベトナム－オーストラリア・モニタリング評価強化プロジェクトフェーズ II（VAMESP II）プロジェクトコーディネーター、ベトナム評価学会役員就任予定）が、JICA の支援を受けているベトナム評価学会（VEA）の進捗状況を報告した。ニュエン博士は、VEA が任意の非政府・非営利団体の地位を持つ専門組織であり、その目的は M&E に関する知識の普及、政府の M&E に関する政策主張、企業・政府部門の運営の説明責任、透明性、有効性／効率性を確保するための M&E サービスの提供であると紹介した。ニュエン博士は、2009 年 2 月に MPI による承認を受けた後、最終承認を受けるべく VEA の概要を内務省に提出していることを明言した。

2.2. プレゼンテーション：JICA との合同評価（タイ）

スタノン・フンタマサン・タイ国際協力開発庁（TICA）連携計画・モニタリング課長

スタノン課長は、プレゼンテーションの冒頭、合同評価を実施する主な理由は開発目標を達成するための共同努力である、という点を述べた。日本はタイにおける最大のドナーであり、TICA は JICA

のほとんど全ての評価に参加している。このプレゼンテーションでは JICA による技術協力の一部であるタイ・日本間の研修事業が事例として選ばれ、その概要が説明された。合同評価チームは JICA（本部／バンコク事務所）、TICA、タイの実施機関（研修コース主催者）、JICA コンサルタントで構成され、ターゲットグループに対する文献調査、アンケート、聞き取り調査などを実施した。収集されたデータは OECD/DAC の評価 5 項目に従って分析／評価され、その結論が報告書にまとめられた。この評価から報告された結果の大部分は素晴らしい内容であったが、アンケートの回答率が低いこと、異動や退職などにより過去の研修参加者の所在の特定が困難であること、研修の成果の活用度が過去の研修各参加者の地位や意欲に左右されることなど、事後評価を遂行する上でのいくつかの課題が確認された。

スタノン課長は、合同評価の利点を次のように説明した。(1) 評価の総合的提案が様々なプログラムに寄与すること、(2) 評価の全段階でホスト国関係者にドナー国と協力する機会を与えること、(3) 知識や経験が共有されること、(4) 費用効果的であること、(5) 評価チームやその他のホスト国間でネットワークが形成される機会があること。一方、効果的な合同評価を達成するための課題として、(1) 評価のための期間が非常に限られているが文化や習慣の相違がある、(2) 評価の全過程においてドナー主導の傾向がある、(3) 評価チームを結成する際には能力や年功に特に配慮すべきである、(4) 将来の計画へ評価結果をインプットするために合同評価を実施するタイミングに留意する、といった点も指摘された。

2.3. 議論

各プレゼンテーションの後、牟田教授の進行で質疑応答が行われた。参加者から発表者に対して上記 2 ヶ国の合同評価の取り組みに関する詳細な情報が求められ、発表者が補足説明を行った。

次に、牟田教授は討議資料に示された論点に基づき、議論を進めた。

第 1 の論点は、ホスト国政府が合同評価へ関与するための強いモチベーションをどのように維持するかについてであった。ある参加者は、ドナー国及びホスト国間の政策決定プロセスで評価結果を考慮に入れられなければならないとコメントし、別の参加者は、M&E システムは国家のアジェンダにも適合しうるとの見解を示した。参加者は、ホスト国のニーズや基準に応じた M&E の現地化が不可欠であることを確認した。また、ドナー国との合同評価を通じて得られる能力開発の重要性もホスト国政府にとってのインセンティブになることが指摘された。

第 2 の論点、すなわちホスト国の受益者が評価活動へ参加するための強いモチベーションをどのように維持するかに関し、受益者の参加によりプロジェクトの透明性や説明責任が高まることに加え、地方政府のエンパワーメントにもインパクトを与えることが述べられた。想定された開発プロジェクトの受益者がプロジェクトに関与するモチベーションを維持することも重要であることから、受益者が評価過程の非常に早い段階から参加すべきことが強調された。

第 3 の論点は、評価を向上させるためのホスト国内での法律、規則、規制など制度的措置に関するも

のであった。牟田教授より、参加者に対し、政策評価に関する国内法の有無について質問したところ、一部の参加者がそれぞれの国の制度について報告を行った。しかし、評価報告を活用するためには将来の政策立案に評価結果がフィードバックされるための拘束力あるシステムが必要であることが示された。制度的な観点に関連して、評価の中立性、ならびに第三者評価による提言と政府見解とのバランスについての質問が提起された。牟田教授は、透明性と説明責任を高めるためには第三者の役割が重要であると返答した。しかしながら、各評価者はそれぞれ考え方が異なるため、バランスの取れた幅広い観点を得るために様々な種類の評価が使用されるべきであり、したがってピアレビューやメタ評価によって評価報告の評価を行うことが重要であると付言した。

第4の論点は、評価向上のために、評価者や評価利用者といった人的資源をどのように育成すべきかであった。個人レベルのみならず組織レベルでの人材育成の必要性が提起された。議論の中では、人材育成の1つの方法として評価学会の設立というアイデアが出された。評価学会は、評価に関心を持つ人々や評価のステークホルダーの間でネットワークづくりや優良事例に関する情報交換が活発に行われる場となりうる。また、評価に関する知識の伝達にも役立ちうる。評価について広範かつ積極的に学ぶためのツールとして、インターネットネットワークの利用についても指摘された。合同評価は評価人材育成のために良い方法であることが合意された。2つのプレゼンテーションの中でも、合同評価は、ホスト国側評価チームメンバーが評価の実施を通じてドナー側から評価の過程、手法、分析方法等を学ぶことができる、ある種のオンザジョブトレーニングであることが言及された。ある参加者は、どのような評価能力が向上されるべきかを明確化する必要があると述べた。政府は、評価のTORを構築し、フィードバックを得るため、評価の方法論を身につけるべきである。同時に、プロの評価者は、そうした方法論を認識し、政府の取り組みを取り入れるべきである。この2つは、政府が評価の要件を定め、プロの評価者はそうした要件を満たそうと努めるという、表裏一体の関係にある。参加者らは、効果的なM&Eを確保するためにはプロジェクトの早期段階における研修が不可欠であり、人材育成はプロジェクトの開始時から計画されるべきであると強調した。

第5の論点では、ホスト国政府が評価報告のより効果的な活用のために組織としての記憶をいかに構築できるかが取り上げられた。タイのプレゼンテーションでも、トレーニングを受けた職員の異動や退職が深刻な問題であると言及されていた。この問題に対処するために提示された1つのアイデアは、ドナーとの協力関係の強化である。ある参加者は、国際機関では一定の評価者専門家を有しているため、そうした機関と協力すればホスト国が評価専門家の記録にアクセスすることができるようになる」と述べた。別の参加者は、プロジェクトのデータベースがあれば優良事例の共有に利用することができ、新規プロジェクトの計画時に評価結果を参照できると付け加えた。牟田教授は、そうしたコメントは評価結果の効果的活用と関係していると述べ、過去の評価報告を新たなプロジェクト／プログラムの計画のために利用することを目的としてデータベースの構築を進めているJICAの取り組みを紹介した。

最後の論点は、評価結果の効果的な活用に関するものであった。ある参加者は、有益な評価報告書では効果的な教訓を強調し、読者、関係機関、ステークホルダーなどの目を引くため、どの評価が有効かを判断するためのシステムを構築することを提案した。報告書は理解しやすく、評価に関わる幅広いステークホルダーの間で共有されることが必要条件である。牟田教授は、評価結果のフィードバック

クシステムを評価システムに導入することが重要であると説明し、日本の ODA 評価のフィードバックシステムでは外務省が評価に基づく提言に責任を持って対応する必要があることを例に挙げた。別の参加者は、評価に基づく提言を新規のプロジェクト／プログラムに取り入れるシステムを提案し、ホスト国はそうした評価に基づく提言を利用すべきである、との提案を付け加えた。牟田教授も同意し、過去のプロジェクトの評価に基づく提言の記載を必須とするプロジェクト提案書を整備した JICA の取り組みを紹介した。

牟田教授は、参加者間にて個々の経験に基づいた活発な議論や意見交換が行われたことに感謝の意を示し、分科会を閉会した。

3. 分科会B：プロジェクトレベルの評価

3.1. プレゼンテーション：プロジェクトレベルの評価とフィードバック—インドネシアの環境プロジェクトの事例—

湊直信・FASID 国際開発研究センター センター所長代行、日本

湊センター所長代行により、「プロジェクトレベルの評価とフィードバック—インドネシアにおける環境プロジェクトの事例—」と題するプレゼンテーションが行われた。このプレゼンテーションでは、JICA により支援されたインドネシアにおける環境管理プロジェクトが紹介され、プロジェクト評価のフィードバックがプロジェクトの計画にどのように反映されたかが説明された。これらの評価で使用された評価方法は、PDM (Project Design Matrix)、ODA/DAC の評価 5 項目（妥当性、効率性、有効性、インパクト、持続可能性）、ならびに 6 つの横断的な視点（政策、技術、天然資源、社会と文化、組織と制度、経済と財政）と組み合わせている。湊センター所長代行は、評価方法をより実践的に利用するにはどうすればよいかを、事例の評価結果を使用しながら説明した。

事例では 2 つのプロジェクトが取り上げられた。第 1 のプロジェクトは環境管理センター (EMC) プロジェクトと呼ばれ、1993 年から 1997 年に JICA の支援によりジャワ島で実施されたものである。このプロジェクトはインドネシア国内に環境モニタリング研究所および環境管理システムを構築するものであった。研究所のスタッフおよび実施機関である環境管理庁 (BAPEDAL) の職員は、このプロジェクトを通じてモニタリングおよび管理の技能を取得した。2000 年には終了時評価が実施され、スタッフが十分に習得できなかった技術や手法が特定された。また、管理スタッフや役員がそうした手法を他の領域にも普及させるために必要とする財政面や経営面の能力向上の必要性が明らかになり、EMC プロジェクトは 2 年 3 ヶ月ほど延長された。延長プロジェクトが終了する 3 ヶ月前には、延長プロジェクトの評価が実施された。終了時評価では当該プロジェクトを別の地域へ拡張するために要求される十分な技能が達成されていると判断され、2000 年に事業は終了した。

EMC プロジェクトに関しては、「環境センターアプローチ」に対するモダリティ評価など、異なる機関による異なる観点からの評価がいくつか実施された。こうした調査から得られた教訓とインドネシア国内での地方分権化の動きを踏まえて、第 2 のプロジェクトが計画された。その事業はインドネシアにおける地方分権型環境管理システムの強化プロジェクト (DEM) と呼ばれ、2002 年 7 月から 2006 年 6 月にかけてスマトラ島北部の環境管理を担当する地域環境管理局 (BAPEDALDA) と共に実施された。DEM プロジェクトでは環境管理の枠組みづくりに焦点が絞られ、この枠組みの中で PUSARPEDAL (インドネシア中央環境管理センター)、EMC、BAPEDALDA が協力することとなった。プレゼンテーションでは、DEM プロジェクトの終了時評価が紹介され、EMC の目的の再確認がされ、更に上位目標がどれだけ達成されたかが示された。この事例の中で、湊センター所長代行は、両プロジェクトの計画や実施にどのように評価が活用されたかに焦点を当てて説明した。

3.2. プレゼンテーション：プロジェクトレベルの評価の効果的活用と宿主国の視点の関与（ネパール）

モハン・ダス・マナンドール・ネパール ODC シニアアドバイザー、ネパール

2 人目の発表者であるマナンドール氏は、成果管理、ならびにインフラプロジェクトの評価で考慮すべき問題・重要な側面に関するプレゼンテーションを行った。マナンドール氏は、インフラプロジェクトがどのように評価されるか、そうした評価でより正確かつ信頼のできる結果をもたらすためにはどうすればよいかを具体的に説明した。結果重視の管理は根本的にはプロジェクト管理の方法であるが、プロジェクト評価のツールとして利用され、国際機関でよく採用されている。成果管理を採用した評価では、予定された成果と評価時点での実際の成果とを比較することにより、実施中のプロジェクトに容易にフィードバックを取り入れることができる。これはインフラプロジェクトを評価する際に有益であるばかりでなく、水利施設や医療施設など、何が作られるかということに重点が置かれる傾向のあるインフラプロジェクトにおいて実施、活動、管理、パートナーシップ構築の過程にも注意が向けられることにもなる。

マナンドール氏の説明によると、成果管理を採用した評価では、費やされた価値と生み出された価値に目が向けられる。インフラプロジェクトは物的なインプットとアウトプットが明白であるという特性があるため、インフラプロジェクトの評価ではコストパフォーマンスが検証されることが多い。さらに、評価やフィージビリティスタディではコスト部分への投入が大きい。したがって、インフラプロジェクトの評価を行う際には、効率性や有効性（インプットとアウトプットの質と量）の評価と受益者の生活における好ましい変化（インパクトと持続可能性）の評価とのバランスが取れるような評価計画にするべきである。病院、学校、水利施設などを建設するインフラプロジェクトでは、利用者（プロジェクト受益者）に直接的に利益が提供されるため、妥当性は明らかである。しかし、こうしたプロジェクトには隠された問題点がある。たとえば、維持費や使用料が受益者の予想や許容範囲を越えているために、プロジェクトの終了後には受益者が数年前まで使用していた従来の方法に立ち戻ってしまうというケースがある。また、コミュニティ内での力関係によって排除されるケースもある。アウトプット、すなわち病院、水利施設、道路などは、コミュニティ内の村長など、名士、仲間、有力者を中心として拡大することが多い。インパクトや持続可能性ばかりでなく、そうした力関係から来る影響も見するためには、できるだけ多くのステークホルダーから情報を集めることが重要である。現場の様々なステークホルダーの異なる視点を取り入れることにより、容易にインパクトや持続可能性を特定できるようになる。実施機関や現場のスタッフからのデータは本質的に信頼できるものであり、収集すべきである。持続可能性の評価を正確に行うためには、プロジェクトの現場、コミュニティ、国における社会・政治・経済的状況や、プロジェクト現場の政治史や政治の複雑さなどを調査するべきである。

マナンドール氏は最後に、今後のプロジェクトの主要な問題として、評価を通じてプロジェクト成果を向上させる方法を強調した。インフラ運営はコミュニティと政府機関の積極的な関与なしには持続しない。こうした観点から、評価活動を通じてオーナーシップや管理意識が得られるため、計画から評価報告に至るまで受益者が参加することが促される。それと同時に、より多くのステークホルダーが評価活動に参加できる方法を考え、機会を提供する必要がある。評価をプロジェクトの一部として

含めるのも 1 つの方法かもしれない。評価の改善については、実施機関や運営スタッフも含め、主要な政策立案者や国家機関の関与も、知識や経験、フィードバックの機会などが得られるため、望ましいであろう。

3.3. 議論

各プレゼンテーションの後、湊センター所長代行の進行により議論が行われ、討議資料に示された 7 つの論点に基づき参加者が各自の経験や意見について述べた。

第 1 の論点はどのように評価のデザイン過程に参加できるかというもので、参加者より、評価結果がより信頼のできるものとなるよう受益者が評価過程に参加すべきであるという意見が述べられた。これは、プロジェクトおよび評価過程のすべての段階に参加することによってのみ受益者のオーナーシップを強めることができると発表者が強調した点とも一致している。発表者は、教育プロジェクトの評価における自己の経験から 1 つの事例を紹介した。発表者がスタッフと共にプロジェクトの評価をしようとしていたとき、運営事務所、建設請負業者、教育省など様々なステークホルダーから、評価チームの活動範囲外にあたるデータを要求された。こうした要求（および意図的であるか否かであるかにかかわらず評価計画の見直し）のおかげで、評価チームはより有益なデータを収集することができたという。これに加え、ある参加者は、ドナー国と自国とは会計年度の開始時期が異なったために計画段階からの積極的な参加ができなかったと述べた。これは、予算編成の時期に柔軟性を持たせることによりホスト国は評価やプロジェクト計画活動への参加を予定できることを示唆している。

第 2 の論点、すなわちプロジェクトの方向性が国家の政策優先事項に合致していることを確認する方法に関しては、2 つの事例が紹介された。1 つ目は、プロジェクト計画と国家の政策優先事項の評価を行う評価委員会や部署が存在しているという内容で、2 つ目は、基本計画を利用して、プロジェクト目的を反映した 6 つの政策優先事項を JICA と共に明確化している例であった。

第 3 の論点は、プロジェクトの目的が受益者のニーズや需要をいかに満たしているかであった。ある参加者は、自国におけるプロジェクト提案はコミュニティレベルで計画され、地区事務所に提出された後、中央政府を経てドナーへ送付されると述べた。場合によってはニーズや需要が国家の開発計画の優先課題と若干異なることもあり、そのような場合は異なるニーズをいかにして統合するかを議論するという。別の参加者からも、同様の方法を採用しており、プロジェクトについてのアイデアが 3 ヶ月ごとにドナーと議論されるというコメントが出された。ある参加者は、国民のニーズと国益が異なる場合があることに同意した上で、適切な目標を定めることが難しいという課題があると付け加えた。彼の経験では、政府は製造業における技術移転を計画し、直ちに実施に移りたかったが、技術移転事業で必要になる管理および制度上の能力開発を先に進めなくてはならなかった。

第 4 の論点は、能力開発事業ではどのような指標を使うことができるかについて活発に意見交換がされた。参加者からの意見は概して、能力開発を測る指標は実際には容易でないという印象であった。たとえば、ある参加者は、能力開発や制度としての発展を測るための指標の特定は、指標が国益を明確に反映していない場合やそれまでに行われた事業の達成事項に合致していない場合があり困難であ

るとコメントした。ドナーや政府など様々なステークホルダーが様々な観点から能力開発を測ろうと試みており、JICA では、優良事例から能力開発を測る適切な指標を求めているというコメントがあった。ある参加者は AuS AID の支援を受けた奨学金プログラムを紹介した。このプログラムの導入後、奨学金を受けて学んだ大学卒業者が高い地位に昇進しており、組織的能力も向上しているようである。よって、そうした重要な役職に就いている人数が教育プログラムもしくは大学水準についての測定の指標となりうるのではないかという意見であった。

評価のフィードバックに関しては、評価報告書は専門用語で書かれているために読解が困難である場合が多いことから、平易で興味深く読むことができる報告書にする必要がある点が指摘された。したがって、報告書は少なくとも現地語に翻訳されるべきであり、国民の関心を集めやすいようウェブサイトに掲載することも考えられる。そうすることで評価からのフィードバックが取り入れられる可能性が高まる。それに対しある参加者から、実際にインドでは現地語に翻訳された評価報告書がウェブサイトに掲載されているというコメントがあった。

第 6 の論点は、コミュニティの利益をいかに関与させるかということであった。ある参加者は、自国では JICA プロジェクトの 80% がコミュニティを通じた適切な協議で成功していることを述べた。更に、重要なのは、情報によって参加のチャンスが与えられ、コミュニティが関与する活動によってオーナーシップの意識が得られることであると強調された。これに対し、マナンダール氏は相互に関係のある問題が存在していると補足した。マナンダール氏は、プロジェクトを運営しなければならないのはコミュニティであり、そのためコミュニティは根本的に評価結果を知ることに関心があり、情報提供を受けられることを期待していると述べた。しかし、コミュニティがそうした学習に対してより熱意を持つためには、プロジェクトや評価の計画・実施段階で積極的に関与しなければならないと述べた。

最後の論点である評価活動の過程を確保する方法に関する議論においては、まず参加時期の重要性について言及があった。数人の参加者より、ステークホルダーは評価やプロジェクトの過程の計画段階から参加すべきであり、そうした計画が評価およびプロジェクト全体に影響を及ぼすという意見が出た。ある参加者は、評価目的とデータ収集のサンプリングとの関係について、誰が関与すべきであるかは、評価後に何をしたいかによるとコメントした。これは、サンプリングに注意を払い、時にはサンプリング前の予備調査が必要になることがあるという意見であった。

評価における重要な側面、問題、方法が議論を通じて明確化され、参加者は、自分たちの経験や意見を交換する機会を得られた。マナンダール氏と湊センター所長代行による議論のまとめが行われ、分科会は閉会した。

4. 全体会合 2

4.1. 分科会議長から総会への報告

牟田教授より、分科会 A において議論が行われた合同評価の課題とその克服方法について報告が行われた。次に、湊センター所長代行より、分科会 B において環境プロジェクト及びインフラプロジェクトのケースを使用してプロジェクトレベル評価に係わる議論が行われた旨報告が行われた。

4.2. 議論

牟田教授の進行により、報告された議論要旨の内容に関する意見、訂正、補足やさらなる議論が行われた。

まず、牟田教授は評価報告書の利用者に関する分科会 B の議論について質問をした。湊センター長代行は、評価報告書の読者は評価の目的により左右されるため、評価の目的を特定する計画段階にステークホルダーが関与すべきであると返答した。湊センター所長代行はさらに、評価報告書が受益者に読まれるのであれば、評価報告書はわかりやすい内容にすべきであり、場合によっては受益者の使用言語に翻訳されるべきであると付け加えた。評価報告書の使用に関連して、報告書は明確に書かれ、一般公開されるべきと指摘された。評価報告書は専門用語で書かれることがあり、現地の住民にとって理解が困難である場合がある。一部の参加者により、評価報告書を魅力あるものにするためにそれぞれの国で行われている方法、即ち、プロジェクトの受益者や一般の人々にも読みやすく理解しやすい要約版を現地の言語で作成すること、国内のウェブサイトにもそれらを掲載すること、自国の言語で評価報告書を作成すること等の取り組みが紹介された。

評価報告書の配布に関連して、評価結果の効果的活用のためには適切な読み手をターゲットとして定めることが必要である、というコメントが加えられた。

議論の中で、能力向上や制度としての発展を評価するために使用する指標の問題が参加者の関心を引いた。分科会 B における議論では、指標が国益を明確に反映していない場合やそれまでに実施された達成事項に合致していない場合があるため、能力向上や制度としての発展を測るための指標の特定は困難である、ということが明らかになったと報告された。湊センター所長代行は、能力向上や制度としての発展を評価するための適切な指標を定めることは、農業、保健、初等教育などのプロジェクトを評価するケースと異なり非常に困難であると述べた。しかし、能力向上や制度としての発展を評価するための適切な指標を特定するには、現場関係者の知識が有用である。そして、湊センター所長代行は、サービスを受ける受益者やサービスへのアクセスを有する受益者の数に焦点を置いた指標もあること、また、技術移転が能力向上とみなされうることについて参加者から意見があったと言及した。ある参加者は、優良事例は良い指標を提示しているとコメントした。杉本 JICA 評価部次長は、過去の評価報告書から指標についての優良事例を引き出す JICA の取り組みについて発表した。JICA では日本評価学会に過去の評価報告書の分析し、JICA の評価システムを改善するための意見を求める

ことを委託した。また、杉本次長は、JICA では有益な指標と教訓を示す優良事例を調査していると紹介した。

プロジェクトの目的・成果が受益者のニーズや需要に合致していることをどのように確認するかという点についても、数名の参加者から意見が述べられた。ボトムアップ型アプローチや参加型アプローチを通じて、コミュニティの需要や要求に沿ったプロジェクトを発展させることが提案された。また、受益者のニーズや関心を満たすことがプロジェクトの効果的な実施のための前提条件であることが強調された。さらに、地元コミュニティの関心をいかに関与させるかという論点に関して、湊センター長代行は、地元コミュニティの関心は持続可能性やプロジェクト終了後の利益を維持・継続させるためにも重要であることを分科会 B での議論が確認したことを報告した。

評価実施のタイミングは評価結果を将来の開発計画に利用するために重要である、と述べられた。ある参加者は、国家開発計画が 2011 年に実施される予定であり、現在はすべてのプロジェクトの評価を行い、どのように、また、どのようなプロジェクトがさらに実施されるべきか、何がベストプラクティスであるかを検討しているところであると説明した。組織としての記憶に関連して、ホスト国が文献の利用やその維持ができるような評価の中央付託システムをホスト国内に設立することをドナーが支援してはどうかという提案があった。

4.3. 共同議長サマリーの採択

牟田教授が、本ワークショップにおける議論の概要を示した共同議長サマリーを読み上げ、参加者全員により承認された。牟田教授は参加者に対する謝意を述べ、閉会した。

5. インフォーマル・セッション

5.1. アジア太平洋評価学会設立の提案

湊センター所長代行が、日本評価学会国際交流委員会の委員長を務める廣野良吉教授により作成されたアジア太平洋評価学会ネットワーク（APEA NET）の設立提案書を読み上げた。APEA NET はネットワーク組織であり、アジア太平洋諸国が評価に関する経験、知識、慣行を共有することができる。アジア太平洋地域では評価の実施が企業・地方・国家レベルで一般化しつつある。現在では評価実施はますます多くの国の社会ガバナンス制度に織り込まれている。同時に、評価の理論、手法、アプローチ、制度に関する研究がアジア太平洋地域内の学者や研究者によって実施されており、バングラデシュ、インド、日本、マレーシア、パキスタン、スリランカ、ベトナムなどいくつかの国では国ベースの評価学会がすでに設立されており、ネパールでもこうした学会の設立が進められている。

しかし、評価は比較的新しい専門分野であり、評価の理論や実務をさらに前進させるためには、プロの評価者間での情報や経験の交換と各国の評価学会間でのネットワークづくりが不可欠である。このため、国際開発評価学会（IDEAS）が開発志向の評価専門家らにより 2002 年に設立され、2003 年には評価全般の関係者により国際評価協力組織（OICE）が設立された。

こうした新たな状況を考慮して、日本評価学会は他の国々の評価学会と共に APEA NET の設立を共同提案し、これを実現させたい。日本評価学会はアジア太平洋地域内のいくつかの国の評価学会の代表者で構成されるアジア太平洋準備委員会の設置を提案する。

APEA NET は任意の非営利・非政府団体であり、途上国及び先進国の評価ならびに開発に関わる個人・組織が加盟できる。会員には、政府、市民社会（NGO、学究機関、研究機関など）、民間部門、国際開発援助コミュニティに参加する国や国際機関からの評価専門家や開発の実務家等がいる。APEA NET の主な目的は、アジア太平洋諸国における評価の理論、実務、利用を促進し、地域内の評価者やその他の評価関係者の間での学術的・専門的なネットワークづくりを強化することである。APEA NET は評価の文化を促進し、加盟国間の評価能力を強化することで、地域内での質の高い評価研究や実務の実現に寄与するものと期待されている。APEA NET は上記目的で IDEAS および OICE と協力することも期待されている。

5.2. 議論

湊センター所長代行が廣野教授により用意された提案書を読み上げた後、参加者は意見交換を行った。まず、OPMAC（株）の評価コンサルタントであり日本評価学会国際交流委員会の宮崎慶司氏が、ネットワーク形成および評価学会についての考えを共有するため、ベトナム評価学会（VEA）役員就任予定であるクオン・ニュエン・マン博士とニュエン・バン・プーック博士を紹介した。VEA は研究者、学者、市民団体や NGO や民間企業の代表者などで構成されるネットワークである。JICA の支援を受けて設立準備が行われている。クオン・ニュエン・マン博士は、VEA を以下 4 つのセクションから

成る構造にする予定であると述べた。

1. 研修：会員の能力向上
2. 研究：政府政策に関する研究および VEA の活動を促進
3. 広報：会報やウェブサイトを通じて研究結果を一般に公開
4. 管理：組織を支える日常業務

湊センター所長代行が会議を続行し、そうした国際的な協会の設立が望まれる理由を共有した。日本では 2000 年に日本評価学会が設立されており、国際開発機関、大学、公共部門などからの会員が JEA を通じて活動している。湊センター所長代行は、この種の協会は様々な観点から実務や考えを共有することにより評価の能力を構築するために有益であると述べた。こうした国際的な評価学会の設立の意義に関するフォローアップの発言がいくつかあげられた。

湊センター所長代行は、ニュージーランドとオーストラリアにも評価学会が存在するため、こうした学会の設立によって、将来、両国の評価学会とも協力できる見通しが生まれるかもしれないと述べた。更に、アフリカとラテンアメリカにもそうした協会があるため、アジア太平洋の協会と合わせ、3 つの協会が連携することも考えられると付け加えた。

APEA NET 設立の提案に今後の期待が示された後、牟田教授及び湊センター所長代行によりインフォーマル・セッションが閉会された。

付録 1: ワークショッププログラム

3 月 3 日（火曜日）		
午前	開会式 全体会合	
	* 共同議長より挨拶 * 日本側より挨拶（小田審議官） * 日本の政策評価に関する発表（牟田副学長） * シンガポールの開発政策に関する発表（ジョン・ウォン・シンガポール国立大学東アジア研究所長）	
昼	昼食	
午後	分科会 A： "ドナー・パートナー間合同評価- 1" （共同議長:牟田副学長） ・プレゼンテーション * ベトナム * タイ	分科会 B： "プロジェクト評価- 1 " （共同議長: 湊 FASID 国際開発研究センター所長代行） ・プレゼンテーション * 日本（FASID） * ネパール
	コーヒーブレイク	
	分科会 A（続き）： "ドナー・パートナー間合同評価- 2"	分科会 B（続き）： "プロジェクト評価- 2"
夕方	レセプション	
3 月 4 日（水曜日）		
午前	全体会合 * 分科会議長より報告	
	コーヒーブレイク	
	議長サマリー 閉会	

付録 2：参加者名簿

Co-Chairs

Country	Organisation	Title	Name	Working Group
Japan (Co-host)	Tokyo Institute of Technology	Member of the Board/Executive Vice President	Prof. Hiromitsu Muta	Co-Chair of Plenary Session Chair of Working Group A
Japan (Co-host)	FASID - Foundation for Advanced Studies on International Development	Acting Director	Mr. Naonobu Minato	Chair of Working Group B
Singapore (Co-host)	Technical Cooperation Directorate, Ministry of Foreign Affairs	Director	Mr. Koh Tin Fook	Co-Chair of Plenary Session

Presenters

Country	Organisation	Title	Name	Working Group
Singapore	East Asian Institute National University of Singapore	Research Director	Prof. John Wong	Plenary Session
Vietnam	Foreign Economic Relations Department, Ministry of Planning and Investment	Deputy Director General	Mr. Cuong Manh Cao	A
Thailand	TICA - Thailand International Development Cooperation Agency	Director of Planning and Monitoring	Ms. Suthanone Fungtammasan	A
Nepal	Organisation Development Centre, Inc.	Senior Advisor	Mr. Mohan Das Manandhar	B

Partners

Country	Organisation	Title	Name	Working Group
Bangladesh	Evaluation Sector IMED (Implementation, Monitoring, and Evaluation Division) Ministry of Planning	Director General	Mr. Md. Jainal Abedin	A
Bangladesh	Evaluation Sector IMED (Implementation, Monitoring, and Evaluation Division) Ministry of Planning	Director	Ms. Rowshan Ara Begum	A
Bhutan	Gross National Happiness Commission	Chief Programme Coordinator	Mr. Thinley Namgyel	A
Bhutan	Asia Division Ministry of Foreign Affairs	Head	Mr. Rinchen Kuentsyl	B
Cambodia	Council for the Development of Cambodia (CDC) /Cambodian Rehabilitation and Development Board-CDC/CRDB	Director NGO Coordination Department	Mr. IM Sour	A
Cambodia	Council for the Development of Cambodia (CDC) /Cambodian Rehabilitation and Development Board-CDC/CRDB	Deputy Director Policy Department	Mr. Oul Nak	A
China	Ministry of Commerce	First Secretary	Mr. Guangjun Li	A
China	Ministry of Commerce	First Secretary	Mr. Yuandong Zheng	B
India	Department of Economic Affairs, Ministry of Finance	Director	Mr. Surendrakumar Bagde	A
India	Department of Economic Affairs, Ministry of Finance	Under Secretary	Ms. Sreyasi Chaudhuri	A
Indonesia	Ministry of National Development Planning Agency (BAPPENAS)	Deputy Director for Asian Bilateral Funding	Mr. Kurniawan Ariadi	A
Indonesia	Ministry of National Development Planning Agency (BAPPENAS)	Head of Sub Directorate/Deputy Director for Ministries/Agencies and Regions Directorate of Utilization of Development Funding	Ms. Tati Lies Aryati	B
Laos	Ministry of Foreign Affairs	Acting Director General	Mr. Philathivong Souchay	
Laos	Department of International Cooperation, Ministry of Planning and Investment	Deputy Director General	Ms. Mangnomek Saymonekham	B

Malaysia	Internaional Cooperation, Economic Planning Unit, Prime Minister's Department	Director	Ms.Norani Ibrahim	A
Malaysia	Internaional Cooperation, Economic Planning Unit, Prime Minister's Department	Principal Assistant Director	Ms. Hidah Misran	B
Maldives	Ministry of Finance and Treasury	Exective Director	Mr.Hamdhy Ageel	B
Maldives	Economic and Development Cooperation Department, Ministry of Foreign Affairs	Director	Ms.Farzana Zahir	B
Mongolia	Department of Policy and Coordination for Loans and Aid, Ministry of Finance	Deputy Director	Mr. Dorjkhand Togmid	A
Mongolia	Department of Policy and Coordination for Loans and Aid, Ministry of Finance	Officer	Mr.Tuguldur Baajikhhuu	B
Myanmar	Foreign Economic Relations Department, Ministry of National Planning and Economic Development	Director	Mr. Maung Maung Khin	A
Myanmar	Foreign Economic Relations Department, Ministry of National Planning and Economic Development	Assistant Director	Ms.Daw Aye Than	B
Nepal	Foreign Aid Co-ordination Division,Ministry of Finance	Under Secretary	Mr.Lal Shankar Ghimire	A
Nepal	North East, South East Asia and the Pacific Division, Ministry of Foreign Affairs	Under Secretary	Mr.Tara Prasad Pokharel	B
Pakistan	Planning Commission,Planning and Development Division	Deputy Chief	Mr.Gul Bad Shah	A
Pakistan	Economic Affair Division,Ministry of Economic Affairs & Statistics	Section Officer(ODA)	Mr. Mazhar Iqbal	A
Papua New Guinea	Department of National Planning & Monitoring	Assistant Secretary -Infrastructure&Utilities	Mr.Paul Ilia	A
Papua New Guinea	Development Monitoring & Evaluation Division, Department of National Planning & Monitoring	Monitoring & Evaluation Officer - Roads & Bridges	Ms. Grace Hilda Mick	B
Solomon	Ministry of Development Planning and Aid Coordination	Director (Social Services Sector)	Mr . Daniel Beto Rove	B
Solomon	Ministry of Development Planning and Aid Coordination	Chief Planning Officer (Economic and Productive Sector)	Mr . Andrew Prakash	B
Sri Lanka	Department of External Resources, Ministry of Finance and Planning	Director	Ms.Deepika Chrishanthi Wickramaratne Hapugoda	B
Thailand	TICA - Thailand International Development Cooperation Agency	Director of Countries Partnership Branch (Bilateral and Trilateral)	Ms. Chittimas Kongpolprom	B
the Philippines	National Economic And Development Authority	Deputy Director General	Mr.Roland G Tungpalan	A
the Philippines	National Economic And Development Authority	Director	Mr.Roderick Mari Planta	B
Timor Leste	Ministry of Foreign Affairs	Director General for External Affairs	Mr. Constancio C Pinto	A
Timor Leste	National Directorate of Rural Development, Ministry of Economy and Development	National Director	Mr.Eusebio Dacosta Jeronimo	B
Vietnam	Foreign Economic Relations Department,Ministry of Planning and Investment	Expert	Mr.Vu Quang Bui	B

Observers

Country	Organisation	Title	Name	Working Group
Singapore	Technical Cooperation Directorate, Ministry of Foreign Affairs		Mr. Kasiviswanathan	
Thailand	TICA - Thailand International Development Cooperation Agency	Program Officer	Mr. Pichet Khemthong	A
Vietnam	Institute for Social Studies (ISS)	Acting Rector (Expected Board Member of Vietnam Evaluation Association)	Mr/Dr Cuong Nguyen Manh	A
Vietnam	Vietnam Australia Monitoring and Evaluation Strengthening Project – Phase II (VAMESP II)	Project Coordinator (Expected Board Member of Vietnam Evaluation Association)	Mr/Dr Nguyen Van Phuc	A
Vietnam	OPMAC Corporation	Deputy General Manager, Planning Department (Team Leader of MPI-JICA Joint Evaluation Program 2008)	Mr. Keishi Miyazaki	A

Organisers

MOFA Japan	International Cooperation Bureau	Deputy Director General	Mr. Katsuki Oda	B
MOFA Japan	International Cooperation Bureau ODA Evaluation Division	Director	Mr. Kaoru Hata	A
MOFA Japan	International Cooperation Bureau ODA Evaluation Division	Official	Ms. Wakana Kanikawa	A
MOFA Japan	International Cooperation Bureau ODA Evaluation Division	Official	Ms. Aya Moriya	B
JICA	Evaluation Department	Deputy Director General	Mr. Mitsukuni Sugimoto	B
JICA	JICA, Evaluation Department		Mr. Satoshi Kodakari	B
FASID		Program Officer	Ms. Yuki Nakamura	A
FASID		Program Officer	Ms. Yoshimi Hayashi	B

付録 3: 略語

APEA NET (Asia-Pacific Evaluation Association Network) : アジア・パシフィック・アソシエーション・ネットワーク

AuSAID (Australian Agency for International Development) : オーストラリア国際開発庁

BAPEDAL (Environmental Impact Management Agency) (Badan Pengendalian Dampak Lingkungan) : インドネシア環境管理庁

BAPEDALDA (Regional Environment Impact Management Agency) : インドネシア地域環境管理局

DEM (Strengthening Decentralized Environmental Management System) : インドネシア地方環境管理システム強化プロジェクト

EMC (Environmental Management Centre) : インドネシア環境管理庁環境管理センター

GNP (Gross National Product) : 国民総生産

IDEAS (International Development Evaluation Association) : 国際開発評価学会

IT (UInformation Technology) : 情報技術

JES (Japan Evaluation Society) : 日本評価学会

JICA (Japan International Cooperation Agency) : 国際協力機構

M&E (Monitaring and Evaluation) : モニタリング評価

MOFA (Ministry of Foreign Affairs of Japan) : 外務省

MOU (Memorandum of Understanding) : 覚書

MPI (Ministry of Planning and Investment) : ベトナム計画投資省

NGO (Non-Governmental Organisation) : 非政府団体

ODA (Official Development Assistance) : 政府開発援助

OECD/DAC (Organisation for Economic Co-operation and Development/Development Co-operation Directorate) : 経済協力開発機構／開発援助委員会

OICE (Organization for International Cooperation in Evaluation) :

PDM (Project Design Matrix) : プロジェクト・デザイン・マトリックス

PUSARPEDAL (Environmental Impact Management Laboratory in North Sumatra) : インドネシア中央環境管理センター

R&D (Research and Development) : 研究開発

SGPE (Standard Guideline on Policy Evaluation) : 政策評価標準ガイドライン

TICA (Thailand International Development Cooperation Agency) : タイ国際開発協力局

TOR (Terms of Reference) : 契約書

UK (United Kingdom) : 英国

US (united States) : 米国

VAMESP (Vietnam-Australia Monitoring and Evaluation Strengthening Project) : ベトナム・オーストラリア・モニタリング評価強化プロジェクト

VEA (Vietnam Evaluation Association) : ベトナム評価学会

WG A (Working Group A) : 分科会 A

WG B (Working Group B) : 分科会 B